

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01455

研究課題名（和文）国民保護行政における専門性の補完体制の比較研究

研究課題名（英文）Comparative study of complementary systems of expertise in the administration of national protection

研究代表者

永田 尚三（NAGATA, SHOZO）

関西大学・社会安全学部・教授

研究者番号：40286216

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題が危惧していた特殊災害（感染症のパンデミック）が発生したことにより、Covid-19対応での行政組織の課題を明らかに出来た。重要な成果としては、わが国の行政組織が長期的な危機への対応体制が不十分である現状を明らかにした点である。また不確実性の高い危機時は、行政組織間の助け合いが十分には機能せず対立が生じる可能性があるため、それを総合調整をする体制の必要性を明らかにした。その後、本研究の研究成果が切っ掛けで、2024年5月の国会における地方自治法の改正議論にも参考人招致され、大規模災害や感染症の大流行などの非常事態に国が地方に対応を指示できるようにする制度の必要性について指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

Covid-19は、どこの地域で感染拡大が生じるか分からない不確実性の非常に高い状況を生じさせた。その結果、地方自治体間での連携体制が上手く機能しなかった。いつ自分の地域で感染拡大が生じるか分からない状況下で、仮に感染拡大がその時点で生じていなくても、他の地域を助けるのには限界がある。またそれを国が総合調整することが、制度的資源が無いことで出来なかった。

この研究成果から、非常事態に国が総合調整するために地方自治体に指示出来るようにする地方自治法の改正に参考人招致され、その必要性について明らかにすることが出来た。

研究成果の概要（英文）：The occurrence of the particular disaster that was the subject of this research project allowed us to identify the challenges facing administrative organisations in responding to Covid-19. An important outcome of this study is that it revealed the current inadequacies of Japan's administrative organisations in their ability to respond to long-term crises. In addition, the study highlighted the need for a comprehensive coordination system to deal with the possibility of conflicts that may arise in times of crisis due to the inadequate functioning of mutual assistance between administrative organisations. The results of this study were later used as an impetus to invite him as a witness to the National Diet in May 2024 to discuss the revision of the Local Autonomy Law, where he pointed out the need for a system that would allow the national government to instruct local governments to respond to emergencies such as large-scale disasters and infectious disease pandemics.

研究分野：行政学

キーワード：危機管理 危機時の中央地方関係

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、北朝鮮のミサイル発射が多発している状況下、わが国においても国民保護体制の強化が急を要する課題となっていた。2017年9月に実施した、本研究の予備調査(本州の日本海側及び北海道を中心とした30府県の市町村の内、web上に国民保護計画及び実施マニュアルを公開している1021市町村における現状分析)でも、具体的対応を定めた実施マニュアルの策定を行っている市町村は僅か16市町村に過ぎなかった。また、計画を10年以上更新していない市町村が約26%を占めている。国民保護行政は、危機管理行政の中でも、実効性のある体制整備が進んでいない行政分野である。現時点でも同様であるが、早急に、わが国の国民保護体制の課題を明らかにすると同時に、実効性のある体制整備が求められていた。

ただ、研究期間途上で、新型コロナのパンデミックが発生し、新型コロナの危機対応も、本研究の重要な研究課題となった。

2. 研究の目的

当初の研究目的は、北朝鮮のミサイル発射が多発している状況下、わが国においても国民保護体制の強化が急を要する課題となっていたので、全国地方公共団体の国民保護計画及び実施マニュアルの内容分析、アンケート及びヒアリングから、わが国の国及び地方公共団体における国民保護行政の課題を明らかにすると共に、国民保護体制の整備が進んだ国内(鳥取県等)の先進研究についての現地調査や、国民保護体制及び文民保護組織の整備が進んでいるヨーロッパ諸国の先進事例の現地調査(管轄省庁によって各国の国民保護行政を、内務省系、防衛省系、法務・公安省系、内閣府系、特殊省庁系、国土省系の6タイプに分類。その内、西欧及び北欧に見られる～の4タイプについて、代表的な国を1か国ずつ調査[ドイツ、ノルウェー、イタリア、スウェーデン]を行い、より実効性のある国民保護体制及び文民保護組織の在り方について明らかにすることであった。

しかし新型コロナのパンデミックで海外調査が不可能になったことから、わが国の行政の新型コロナ対応の課題、特殊災害対応の課題を明らかにすることに変容した。

3. 研究の方法

当初の研究目的を達成するための研究手法としては、全国の地方公共団体(都道府県及び市町村)の策定している国民保護計画及び、詳細を定めた実施マニュアルに関し、複数の調査項目について如何なる記載がされているか(ex.具体的避難所の記載があるか、避難誘導は誰がすると想定しているか、安否確認をどこでするか)の具体的記載があるか、住民組織との協力を想定しているか、弾道ミサイルへの具体的対応の記載があるか等)の内容分析を行うと共に、全国の地方公共団体(都道府県及び市町村)に対し、郵送アンケート調査を実施することを想定していた。また特徴的な回答をした地方公共団体に対しては、ヒアリング調査を実施することを想定していた。

更に、前知事の片山県政時より、国民保護に関する先進的な取り組みを行っている鳥取県及び、鳥取県内の市町村(都市部及び中山間地域等の5つほどの市町村)に対する現地調査を実施したいと考えていた。また近年、国民保護を含めた危機管理体制の強化の見地から、自衛隊や消防、警察から出向等で、危機管理の専門性を持った職員の採用を始めた市町村が出現し始めたが、これら市町村についても上記のアンケート調査より特定し、6市町村程(自衛隊、警察、消防、各2)にヒアリング調査を実施することを想定していた。

そして、国民保護体制及び文民保護組織の整備が進んでいるヨーロッパ諸国の先進事例の現地調査に関しては、本研究の事前研究として文献調査を行い、OECD加盟国とOECDの重要な関係を結んでいる主要パートナー国及び加盟申請中の国々の国民保護行政を、管轄省庁によって内務省系、防衛省系、法務・公安省系、内閣府系、特殊省庁系、国土省系の6タイプに分類した(図1)。最多は内務省系で23カ国、防衛省系は7カ国、内閣府系が5カ国、法務・公安省系が5カ国、特殊省庁系が3カ国、国土省系が1カ国であるが、本調査では、北欧及び西欧にみられる～の4タイプについて代表的な国を1か国ずつ(ドイツ、ノルウェー、イタリア、スウェーデン)調査を行う予定だった。そしてこれら国々における現地調査では、国民保護行政の担当省庁及び、地方政府等の行政組織へのヒアリング調査を実施すると共に、国民保護における住民避難の誘導等の実働部隊となる専門性を持った住民組織である、文民保護組織の現地調査も実施するつもりだった。

しかし、新型コロナで外出での調査や海外調査が困難となったため、当初は新聞記事や文献調査による状況分析を進め、事態が収まって来てからは、行政組織へのアンケート調査やインタビュー調査を実施した。

4 . 研究成果

本研究課題が危惧していた特殊災害(感染症のパンデミック)が発生したことにより、Covid-19 対応での行政組織の課題を明らかに出来た。重要な成果としては、わが国の行政組織が長期的な危機への対応体制が不十分である現状を明らかにした点である。また不確実性の高い危機時は、行政組織間の助け合いが十分には機能せず対立が生じる可能性があるため、それを総合調整をする体制の必要性を明らかにした。

その後、本研究の研究成果が切っ掛けで、2024 年 5 月の国会における地方自治法の改正議論にも参考人招致され、大規模災害や感染症の大流行などの非常事態に国が地方に対応を指示できるようにする制度の必要性について指摘することが出来た。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 永田尚三	4. 巻 37
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症対応の課題と今後の危機管理のあり方について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 38-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 永田尚三	4. 巻 12
2. 論文標題 欧州におけるオールハザード型危機管理体制の最新動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会安全学研究	6. 最初と最後の頁 3-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 永田尚三	4. 巻 4
2. 論文標題 市町村の消防行政 小規模消防本部の現状	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『政策と地域』	6. 最初と最後の頁 35 - 60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 永田尚三	4. 巻 (20)
2. 論文標題 新型コロナ対応をめぐる危機時の 中央地方間のコンフリクトに関する 政治・行政過程の研究 組織関係論の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 武蔵野大学政治経済研究所年報	6. 最初と最後の頁 241 - 268
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永田尚三	4. 巻 第12巻
2. 論文標題 欧州におけるオールハザード型危機管理体制の最新動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会安全学研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永田尚三	4. 巻 1
2. 論文標題 政治過程から新型コロナ後の国と自治体・危機管理の在り方を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新型コロナで世の中がエライことになったので関西大学がいろいろ考えた。	6. 最初と最後の頁 72 - 87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永田尚三	4. 巻 60(1)
2. 論文標題 ガラパゴス化するわが国の危機管理 : 大災害における危機管理体制について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 48-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永田尚三	4. 巻 60(5)
2. 論文標題 消防団の報酬問題を憂う : 若者が入団を躊躇う組織文化が衰退を招く	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永田尚三	4. 巻 60(7)
2. 論文標題 なぜ維新の会は大阪で強いのか? : 大阪ローカリズムはそれでも維新を選ぶ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永田尚三	4. 巻 2018年度
2. 論文標題 マルチハザード型危機管理体制の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本公共政策学会予稿集	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永田尚三	4. 巻 1月号
2. 論文標題 ガラパゴス化するわが国の危機管理 大災害における危機管理体制について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 48-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 永田尚三
2. 発表標題 マルチハザード型危機管理体制の現状と課題
3. 学会等名 日本公共政策学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 永田尚三
2. 発表標題 わが国におけるオールハザードアプローチの現状と課題
3. 学会等名 日本自治体危機管理学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap https://researchmap.jp/232rc48
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	福澤 真一 (Fukuzawa Yuichi) (30326813)	常磐大学・総合政策学部・教授 (32103)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------